

特別企画：企業の価格転嫁の動向調査（2021年12月）

原材料費など仕入単価、企業の64.2%で前年同月と比べ上昇

～仕入単価が上昇した企業の半数では、販売単価に転嫁できず～
はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により海上運賃や、木材や金属などの原材料価格が高騰している。また、レギュラーガソリンの全国平均価格（1リットルあたり）が13年ぶりに170円を超え、政府はガソリン価格の高騰を抑制すべく、石油元売りに対し補助制度を発動することを決定。そうしたなか、今後も原材料価格の上昇による企業への影響が懸念される。



そこで帝国データバンクは企業の価格転嫁の動向について調査を実施した。

※調査期間は2021年12月16日～2022年1月5日、調査対象は全国2万3,826社で、有効回答企業数は1万769社（回答率45.2%）

調査結果（要旨）

1. 企業の64.2%で前年同月と比べ仕入単価が上昇、リーマン・ショック以来の水準に

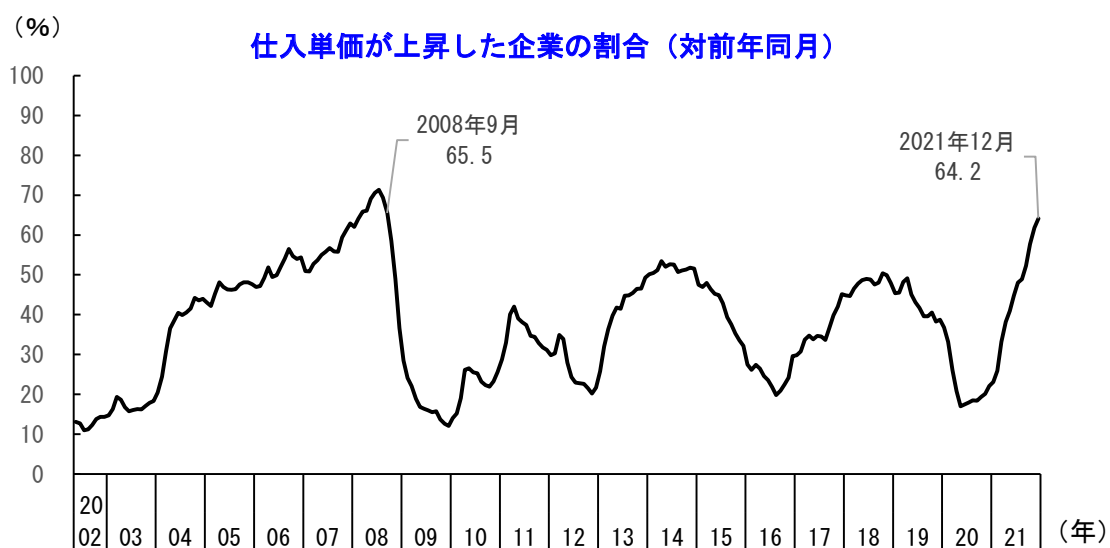
仕入単価が前年同月と比べて上昇した企業は64.2%と、リーマン・ショックがあった2008年9月（65.5%）以来となる水準まで上昇した。業種別では、鉄鋼や石油卸売が含まれる「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」の92.7%で仕入単価が上昇。さらに、「化学品製造」（83.3%）や「飲食店」（83.1%）、「機械製造」（82.0%）、「電気機械製造」（81.4%）、「建材・家具、窯業・土石製品製造」（80.3%）といった業種でも、8割超の企業で仕入単価が上昇している。

2. 仕入単価が上昇した企業の半数超で、販売単価への価格転嫁ができていない

仕入単価が上昇した企業のうち、販売単価も上昇したとする企業は43.8%となった。一方で、販売単価が変わらない（47.9%）、低下した（6.3%）とする企業は合わせて54.2%となり、半数を超える企業では価格転嫁できていない状況にある。業種別にみると「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」では87.2%で販売単価も上昇。また、「建材・家具、窯業・土石製品製造」（52.7%）や「化学品製造」（51.1%）も半数を上回った。一方、「飲食店」（28.6%）や「飲食料品・飼料製造」（31.8%）などの飲食料品関連では、販売単価が上昇した割合は3割程度にとどまった。

- 品薄な商品の値上げが浸透してきている（鉄鋼卸売）
- ウッドショックと称される原木価格の高騰によるコスト増は否めない。しかし、製品の引合いは好調で、製品単価の引き上げにより収益は確保できている（合板製造）
- 原材料価格の上昇は痛手も、これを理由とした製品価格の値上げが比較的受け入れられている。また需要も堅調に推移し、顧客の買い控えなどは起きていない（石油化学系基礎製品製造）

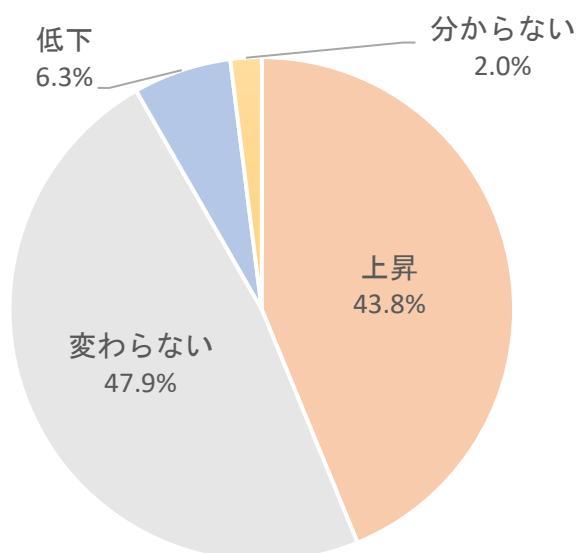
- 原材料、部品価格の高騰や入手困難な状況で先行きが読めない（電気計測器製造）
- 原材料の価格高騰で採算が厳しい状態。価格改定が成功するかが問題（水産練製品製造）
- ウッドショックによる原材料の価格高騰で、顧客の動きに少し鈍りがみえる（木造建築工事）



注：仕入単価が上昇した企業は、前年同月と比べて仕入単価が「やや上昇」「上昇」「非常に上昇」した企業の合計

出所：TDB 景気動向調査

仕入単価が上昇した企業の販売単価（対前年同月）



注：販売単価が上昇（低下）した企業は、仕入単価が上昇した企業のうち、前年同月と比べて販売単価が「やや上昇（低下）」、「上昇（低下）」、「非常に上昇（低下）」した企業の合計

出所：TDB景気動向調査（2021年12月）

仕入単価が上昇した割合 ～51業種別、上位25業種～

順位	51業種	仕入単価が上昇した割合（%）	仕入単価が上昇した企業で、販売単価が上昇した割合（%）
1	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	92.7	87.2
2	鉄鋼・非鉄・鉱業	88.7	56.3
3	化学品製造	83.3	51.1
4	飲食店	83.1	28.6
5	機械製造	82.0	34.8
6	電気機械製造	81.4	31.0
7	飲食料品・飼料製造	80.5	31.8
8	建材・家具・窯業・土石製品製造	80.3	52.7
9	再生資源卸売	80.0	83.3
10	精密機械・医療機械・器具製造	79.5	32.3
11	繊維・繊維製品・服飾品製造	77.3	35.3
12	建材・家具・窯業・土石製品卸売	77.0	66.9
13	輸送用機械・器具製造	74.3	32.1
14	建設	72.7	31.1
15	化学品卸売業	71.6	67.2
16	繊維・繊維製品・服飾品卸売	69.4	32.5
17	飲食料品卸売	65.2	62.6
18	専門商品小売	64.8	85.4
19	機械・器具卸売	64.4	55.5
20	農・林・水産	63.1	29.3
21	運輸・倉庫	60.0	19.2
22	飲食料品小売	59.7	40.5
23	パルプ・紙・紙加工品製造	58.5	10.9
24	出版・印刷	57.5	17.7
25	各種商品小売	56.8	52.0

注：販売単価が上昇した企業は、仕入単価が上昇した企業のうち、前年同月と比べて販売単価が「やや上昇」「上昇」「非常に上昇」した企業の合計

出所：TDB景気動向調査（2021年12月）

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,826社、有効回答企業1万769社、回答率45.2%)

(1) 地域

北海道	534	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,219
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	766	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,847
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	814	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	629
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,223	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	346
北陸(新潟 富山 石川 福井)	582	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	809
		合計	10,769

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	65	小売	飲食料点小売業	62		
金融	107		繊維・繊維製品・服飾品小売業	30		
建設	1,780		医薬品・日用雑貨品小売業	23		
不動産	370		家具類小売業	14		
製造	飲食料品・飼料製造業	348	(447)	家電・情報機器小売業	31	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110		自動車・同部品小売業	74	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	229		専門商品小売業	159	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	94		各種商品小売業	44	
	出版・印刷	167		その他の小売業	10	
	化学品製造業	418		運輸・倉庫	520	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	524		サービス	飲食店	59
	機械製造業	488			電気通信業	6
	電気機械製造業	317			電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	109			リース・賃貸業	113
精密機械・医療機械・器具製造業	78	(1,742)	旅館・ホテル	35		
その他製造業	84		娯楽サービス	62		
卸売	飲食料品卸売業		365	放送業	16	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		173	メンテナンス・警備・検査業	194	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		318	広告関連業	96	
	紙類・文具・書籍卸売業		98	情報サービス業	451	
	化学品卸売業		264	人材派遣・紹介業	65	
	再生资源卸売業		30	専門サービス業	295	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		286	医療・福祉・保健衛生業	111	
	機械・器具卸売業		859	教育サービス業	32	
	その他の卸売業	330	その他サービス業	194		
			その他	49		
		合計	10,769			

(3) 規模

大企業	1,855	17.2%
中小企業	8,914	82.8%
(うち小規模企業)	(3,158)	(29.3%)
合計	10,769	100.0%
(うち上場企業)	(246)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

株式会社帝国データバンク 情報統括部 上西 伴浩

【 内容に関する問い合わせ先 】

担当：杉原 翔太 TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。